



横浜事務所 〒221-0056
横浜市神奈川区金港町 6-3 横浜金港町ビル 3 階
TEL 045-442-0851 FAX 045-453-2851

六本木事務所 〒106-0032
東京都港区六本木 6-8-10 STEP 六本木ビル WEST
TEL 03-5411-8441 FAX 03-5411-8442

選択のパラドックス

近所の家電量販店でのことです。携帯電話コーナーで母娘孫と思しき三人が機種選びをしていました。どうやらお母さんの携帯を選ぼうとしているようです。電話会社をどこにするかは、娘と同じ会社で決まっているようでしたが、機種が 10 種類を超え、さらには料金プランまで組み合わせると選択肢は 30 を超えてしまいます。何だかお母さんは混乱しているようです。結局そのお母さん「家でよく検討します。」と言ってパンフレットだけ受け取り、帰ってしまいました。そのお母さんにとって次々と受ける説明は苦痛だったのでしょうか。読者のみなさんも似たような経験ありませんか？

選択肢が多いほど、より良いものや気に入るものを選べる可能性が増え、満足度が上がる、と経済学では信じられてきましたが、近年、「行動経済学」という、人間心理が判断に影響を与え、必ずしも合理的な選択をしないということを法則的に把握できるようになってきました。

上記の携帯電話の事例も「選択のパラドックス」と呼ばれるもので、選択肢の多さが満足度を低下させるケースがあることを米国の心理学者バリー・シュワルツが報告しています。

一方、より多くの選択肢を比較して最高のものを求める人は、選択後も選ばなかった選択肢の存在に苛まれ、「ほどほどに満足できればいい」と考える人よりも満足度が低くなります。シュワルツ博士が大学生の就職活動を調査したところ、より多くの会社から就職先を選べた学生ほど、就職活動の満足度が低かったという結果を得ました。新人が退職する心理プロセスの解明に役立っています。

こうした行動経済学の考えはテレビ CM の作成、人材募集、商品構成、価格設定といったビジネス全般に応用されています。古典経済学書と異なり、人間心理を突いているので理解しやすく読み物としても面白いです。お勧め本は・・・・・・・・・・直接、私にお問い合わせください。

海外進出の際、検討すべき税務について

東日本大震災に続く原発問題に、長引く節電。法人税の実効税率も、下がるどころか、上がりそうです。長い目で見れば、国内の人口減少や、TPP の影響も見逃せません。日本でビジネスを続けるより、海外進出を検討する会社も、少しずつ出始めてきているようです。

海外進出する際、まず、どこの国に進出するかによって、大きく変わってきます。例えば、香港のように・法人税率が 16.5% と低く・繰越欠損金も永久的に使用できる、日本から見ると天国のような国があります。また、フィリピンでは、地域を統括する会社に対して・ビザの発給・外国人給与への 15% 課税・地方税の免除などといった優遇税制を設けています。ただし、日本の法人税制では、香港のような軽課税国（法人税率が 20% 以下）に対しては、タックスヘブン税制が適用されます。現地子会社の業務内容については、ビジネス面だけではなく、税務面の検討も必要ですね。

また、移転価格税制は、近年厳しくなってきた、大企業だけではなく、中小企業の取引も対象になっているので重要な問題です。

将来、海外子会社経営が厳しくなった時に、どうやって経営支援をしていくのか？海外子会社の経営支援には、過少資本税制や移転価格の問題も絡んできます。逆に、海外子会社のビジネスが順調に行き、多額の利益が留保された場合、資金移動をどうしていくのか、といったことについても、事前のシミュレーションが欠かせません。ほかにも、・現地の税法の改正状況・租税条約の動向も当然、常に把握しなければなりませんし・出向社員の給与の問題や・配当や利子、ロイヤルティ等の源泉税などについても、普段の業務で気をつけなければなりません。

とはいえ、まだまだ日本の復興のためにも、今いる現実の場所で地道に努力していくことが大切ですね。